

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	在日外国人高齢者給付金				シート番号	011-056
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課 評価責任者(課長名) 羽野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 8 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市在日外国人高齢者給付金支給要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	国民年金法の改正により、国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されたが、年金制度上の理由により高齢年金等を受給できない在日外国人がおられたため、平成8年に事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	本市の区域内に居住地を有する大正15年4月1日以前に生まれた者で、次の各号に該当する者、 ①昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに外国人登録をしている。 ②昭和57年1月1日以前から外国人登録をし、かつ同日以降に帰化した者。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	国民年金法の改正により、国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されたが、年金制度上の理由により、高齢年金等を受給できない在日外国人の福祉の向上を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	年金制度上の理由により、高齢年金等を受給できない在日外国人高齢者に対して、次のとおり給付金を支給する。 <対象者>市内在住の大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた方で、次のいずれかに該当する方。 ①日本国籍を持たない方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに、廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同月9日以降、引き続き日本国内に居住する外国人住民 ②昭和57年1月1日以前に廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同日以後に帰化した方。 ※ただし、生活保護の受給者、一定額の公的年金等の受給者及び養護老人ホーム等入所者などは対象外 <給付額>月額1万円(年間12万) <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	2,045	1,014	1,444	613	1,203	533	722	
主な事業費内訳	在日外国人高齢者給付金	千円	2,040	1,010	1,440	610	1,200	530	720
	その他	千円	5	4	4	3	3	3	2
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	2,045	1,014	1,444	613	1,203	533	722	
12 人件費 (b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,865	1,834	2,264	1,433	2,013	1,343	1,542	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	在日外国人高齢者給付金	シート番号	011-056
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	①活動内容 長寿支援課にて申請を受付。毎年4月～9月の6か月分と10月～3月の6か月分の半期ごとに対象者に支給。 1人 10,000円/月を支給					
		②給付対象人数実績 平成31年度 4月から9月分 60,000円×4名+50,000円×1名=290,000円 平成31年度 10月から3月分 60,000円×4名=240,000円 平成31年度 総支給額 530,000円					
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		給付対象人数	人	目標値	-	-	-
				実績値	10	6	5
				達成率	-	-	-
				評価	-	-	-
		算出方法・設定根拠など 各年度における支給対象者の最大人数					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標値			
	実績値						
	達成率						
	評価						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	給付対象人数	人	10	6	5
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,834	1,433	1,343
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	183,400	238,833	268,600
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	制度上、堺市への転入者以外に給付対象者が増えることはない。現対象者の死亡や市外転出に伴い、実績は減少していくものであり、近い将来、事業は廃止となる。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	在日外国人高齢者給付金	シート番号	011-056
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 事業目的上、廃止や延期となれば、老齢年金等を受給している方との不均衡が生じ、受給者の福祉の向上が阻害される可能性がある。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 同上	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 給付金額の減額が考えられるが、基礎年金等との差が大きくなり、不均等が生じる。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 原則郵送にて書類等の受付を行っており、対象が高齢者のため、出来る限り手続を簡素化している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明	・制度の対象者は減少していくものであり、今後、対象者は0となる可能性が高い。また、対象者も高齢であり、ICT等を整備しても利用できない可能性があることから手法等の改善は不要であると考え。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	対象となる方に対して、適切に事業を実施していく。		